

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月27日

計画の名称	薩摩川内市における道路ネットワーク強化による災害に強い道づくり（防災・安全）（重点）												
計画の期間	令和07年度～令和09年度（3年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	薩摩川内市												
計画の目標	大規模地震時における道路機能の甚大な被害を防止するため、道路橋の耐震補強・老朽化対策を実施することにより、強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,080	A	1,080	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R7当初	中間目標値 R8末	最終目標値 R9末
1	耐震化の必要な橋梁のうち耐震対策実施済みの橋梁の割合を増大させる。 「耐震化の必要な橋梁のうち耐震対策実施済み橋梁割合」 「耐震化が完了した橋梁数」 / 「耐震化が必要な橋梁数」	0%	50%	100%
2	橋梁長寿命化修繕計画における橋梁のうち補修実施済み橋梁の割合を増大させる。 「橋梁長寿命化修繕計画における橋梁のうち修繕実施済み橋梁割合」 「補修が完了した橋梁数」 / 「補修が必要な橋梁数」	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	薩摩川内市	直接	薩摩川内市	市町村道	修繕	(1)向田・高城線 開 戸橋	橋梁補修・耐震補強	薩摩川内市						340		策定済
	A01-002	道路	一般	薩摩川内市	直接	薩摩川内市	市町村道	修繕	(1)隈之城・高城線 天大橋	橋梁補修・耐震補強	薩摩川内市						740		策定済
											小計						1,080		
											合計						1,080		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	182				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	182				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	60				
翌年度繰越額 (f)	122				
うち未契約繰越額 (g)	26				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	14.28				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	河川法に係る河川管理者との協議に不測の日数を要したため				

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 薩摩川内市における道路ネットワーク強化による災害に強い道づくり（防災・安全）（重点）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合等 1) 上位計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 上位計画との整合等 2) 広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	○
I. 目標の妥当性 目標の客観性・具体性・地域性 1) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 目標の客観性・具体性・地域性 2) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境 1) 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境 3) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○

# 防災・安全交付金 事業箇所図 【広域図】

